

平成 22 年度当初予算 施策別概要

4 4 3 エネルギー対策の推進

44301 地球にやさしいエネルギー対策の推進（政策部）

44302 電力・エネルギーの安定供給（政策部）

（主担当部：政策部）

< 施策の目的 >

（対象）地域資源であるさまざまなエネルギーが

（意図）適切な組み合わせのもとに利用され、安定的に供給されている

< 施策の数値目標 >

施策目標項目（主指標）		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
新エネルギーの導入量 (原油換算)	目標値	-	214,000kl (H18)	230,000kl (H19)	246,000kl (H20)	278,000kl (H21)
	実績値	206,257kl (H17)	225,722kl (H18)	229,908kl (H19)	250,799kl (H20)	

県内における新エネルギー導入による従来型一次エネルギー（石油・石炭等）の原油換算削減量。平成 22 年度の目標値は、平成 23 年度春に把握できる平成 21 年度の実績数値により測ることとします。

県の取組目標項目（副指標）		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
新エネルギービジョン策定市町数(累計)	目標値	-	13 市町	16 市町	19 市町	22 市町
	実績値	10 市町	12 市町	13 市町		
水力発電の年間供給電力目標の達成率	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	94.5%	70.6%	107.2%		

< 進捗状況（現状と課題） >

- ・ エネルギーの安定供給確保、地球環境問題への対応、これらの課題を考慮したうえでの、効率的なエネルギー供給システムの確保の要請が強まっています。新エネルギーや水力発電は、エネルギー自給率を向上させるとともに、発電過程において二酸化炭素の排出がない、あるいはほとんど排出されない、地球温暖化対策に貢献するエネルギーとして期待されています。
- ・ エネルギーの安定供給や資源の有効利用の観点から、既存水力発電所の効率的な運営、および三重ごみ固形燃料発電所の安全で安定した運転を行っていく必要があります。
- ・ 水力発電事業の民間譲渡については、平成 21 年 3 月 30 日付けで中部電力（株）と「三重県企業庁水力発電事業の譲渡・譲受に関する確認書」を締結し、地域貢献の取組、設備、用地などの課題が解決されることが譲渡条件となっており、早期に一定の方向について合意できるよう、引き続き協議を進める必要があります。
- ・ R D F 焼却・発電事業の平成 29 年度以降のあり方について、引き続き関係市町等と協議を進める必要があります。

<平成22年度の取組方向>

新エネルギーの導入促進と普及啓発のため、市町、民間企業等が行う特に普及効果が高い小規模な新エネルギー設備導入事業を支援します。また、新エネルギーや地域にあるエネルギー資源の有効活用に向け、住民等の理解を深めるため、事業者や市町と連携した次世代エネルギーパークや新エネサポーター制度を活用した普及啓発活動事業の実施や情報収集等に取り組みます。さらに、新たな「新エネルギービジョン」策定に向けて、地球温暖化対策に関する国の動向等を踏まえ、新エネルギーの導入促進・普及啓発を目指すビジョンの策定作業を進めます。

市町が行う発電施設・石油貯蔵施設周辺地域の公共施設の整備に交付金を交付することにより、電力・エネルギーの安定供給に対する理解を深めます。

水力発電事業の民間譲渡については、引き続き継続協議となっている課題の解決に取り組みます。また、譲渡後も水力発電の安定的な供給が継続できるよう、中部電力（株）と協議のうえ、必要な設備改修や円滑な引継ぎのための整備を行います。

水力発電の安定的な供給を維持するため、施設の適切な管理運営、計画的な改良修繕工事の実施および危機管理体制の強化を行います。

RDF焼却・発電事業については、引き続き施設の安全対策に取り組み、安全で安定した稼働に努めます。また、平成29年度以降のあり方について関係市町等と協議を進めます。

市町等のRDF製造施設については、引き続き安全対策に取り組み、安全で安定した稼働に努めるよう適切な技術的支援を行います。

<主な事業>

(舞) 新エネルギー普及促進事業【基本事業名：44301 地球にやさしいエネルギー対策の推進】

予算額：(21) 9,975千円 (22) 30,733千円

事業概要：新エネルギーの導入促進と普及啓発のため、市町・事業者等が行う特に普及効果の高い小規模な設備導入に対し、その経費を一部補助します。また、次世代エネルギーパークや新エネサポーター制度を活用した普及啓発活動を実施します。さらに、新たな「新エネルギービジョン」の策定に向けた作業を進めます。

水力発電事業【基本事業名：44302 電力・エネルギーの安定供給】

予算額：(21) 1,756,310千円 (22) 1,870,579千円

事業概要：自然エネルギーである水力を利用した電力を安定的に供給するため、施設の適切な管理運営を図ります。また、施設の老朽化対策や大規模地震対策を実施するとともに、水力発電事業の民間譲渡で課題となっている改良修繕工事や用地測量等を実施します。

三重ごみ固形燃料(RDF)焼却・発電事業【基本事業名：44302 電力・エネルギーの安定供給】

予算額：(21) 1,267,580千円 (22) 1,085,726千円

事業概要：ごみの持つ未利用エネルギーを有効利用するため、焼却・発電施設や貯蔵施設の適正な運用を行なうとともに、RDFの品質管理を徹底するなど、引き続き安全対策に取り組み、安全で安定した運転を行います。